

# コロナ危機で厳しくなる財政運営 大型事業・企業立地のあり方を質す

これでいいの？

**「今こそ」市民目線で徹底審議を 6月市議会**

知立市議会6月定例会は、新型コロナウイルス感染症対策に関する予算や条例を審査・可決しました。議員報酬の月額7・5%削減（7月～3月分）、また、市長は月額20%、副市長7%、教育長5%の給与削減（7月～12月分）をそれぞれ可決しました。リーマンショック並の景気悪化の心配、感染症の終息のめどが立たず市民の不安が広がる中、日本共産党は暮らしを守る施策や大型事業の見直しを提案。また、委員会開催中止に反対し、審議充実を要求しました。

駅周辺

## 西新地地区再開発や駅南土地 区画整理事業は見直しを

日本共産党はコロナ禍で市の財政運営は厳しくなると指摘、「今こそ大型事業の見直し」を求めました。知立駅前市営駐車場を含む西新地地区の再開発の事業化（総額約100億円の見込）について、地権者の合意が進まない状況で開発内容見直しを強く要求、しかし、市は「市債や基金を使いこれまで通り進めたい」と答弁。

また、知立駅南土地区画整理事業は規模縮小を要求。計画区域内の南北線30m道路は、県の街路事業とし、大型工場敷地にかかる南陽通りへの接続計画を環状線（駅北側）までの変更を提案しました。



駅北側の南北線用地

税収

## 景気動向は下降、不安定な 情勢で企業立地は困難では

コロナ禍での市税への影響を日本共産党は質問、市は「景気動向はリーマンショックを超える下げ幅。2020年度法人税割は4億円、21年度個人市民税は8億円の減収を想定」と答弁。現在、市は都市計画マスタープランで74haの産業促進拠点を設定、企業立地促進を掲げている。しかし、景気低迷が懸念される中、日本共産党は「この状況下で本当に進出する企業があるのか、開発にはしつかりした調査が必要」と指摘、しかし、市は「4月以降も問合わせはある。企業のニーズに対応できるような準備を進める」と答弁しました。



## 「経済活動の再開は大規模なPCR検査とセットで」行うべき

衆院議員 もとむら 伸子



九州地方の豪雨災害、とピリピリしているのが現状です。「PCR検査を続けて、気持ちよく過ごしたい」との訴えや、あるお寺の住職さんは「新しい生活様式というが、3密を避け、葬式・法事まで簡素化し、命の繋がりが薄れそう。しつかり対策を」と声をあげています。

地調査や募金など支援に全力を尽くしています。コロナ問題は、経済活動や観光事業の再開と都市間の移動でも、「もしも感染者が出たら」

もともと伸子衆院議員は「PCR検査の遅れは重大、安倍政権の責任です。経済活動を再開するなら大規模なPCR検査とセットで。せめて、抗体検査を進める体制の強化は必要」と提案しています。



## えっ コロナ禍の議会で委員会中止！ 西三河9市で中止は知立のみ

6月市議会では「3密と当局の負担軽減」を理由に4常任委員会開催を中止。議会事務局は「委員会室は3密を回避は可能」としましたが、日本共産党を除く他会派の賛成で中止決定。結局、市提案の条例や予算など16の議案質疑は本会議1日（1議案1人答弁含め15分）だけになりました。本来、委員会で質すべき詳細な内容に部長答弁が何度も行き詰まり、議論がかみ合わず、時間が過ぎ十分な質疑ができたとは言えず。さらに、他会派は質問の「自粛」も。傍聴者から審議不十分の声があがりました。

6月議会の質疑の回数		
会派	所属	回数
日本共産党	2人	15回
立志会	7人	5回
市政会	4人	4回
民友クラブ	3人	2回
公明党	2人	1回
正和会	1人	1回

## 国保傷病手当、保健所増設質問に 林市長は「これから勉強する」と

新型コロナ感染症により「医療崩壊」が指摘され、PCR検査体制充実や、感染時の療養への保障が問題になっています。日本共産党は「PCR検査などの公衆衛生を守るべき保健所が国の施策で削減され、かつては安城市や碧南市にもあったが、現在は刈谷市(衣浦東部保健所)のみ。県に増設を要望すべき」と提案。市長は「増やすことがいいのか勉強したい」と答弁。さらに、国民健康保険のコロナ傷病手当金で事業主を除外するのは問題との指摘に「制度を勉強する」と答弁。市民が不安を抱えるなかで、これでよいのでしょうか。

